

平成22年度
蒲郡市事務事業評価
結果報告書

= 産業環境部清掃課 =

平成22年度事務事業評価表	担当	産業環境部 清掃課	内線等	57-4100
---------------	----	-----------	-----	---------

事務事業名	312	資源回収団体育成奨励金交付事業		
-------	-----	-----------------	--	--

根拠法令等	蒲郡市資源回収団体育成奨励金交付要綱	事業開始年度 事業期間	平成3年度	
-------	--------------------	----------------	-------	--

総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)

基本目標	1. 人と自然が共生する潤いあるまちづくり	施策名	廃棄物
------	-----------------------	-----	-----

基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった		
----------------	---------------------	--	--

市長マニフェスト	-		
----------	---	--	--

市長マニフェストの執行状況	-		
---------------	---	--	--

事務事業の内容

目的 (何のために)	資源の有効利用に対する認識を深め、市が回収する資源ごみ及び処理経費の節減を図る
---------------	---

対象(受益者) (誰・何を)	資源回収に積極的に取り組むおおむね10人以上の団体
-------------------	---------------------------

目標 (目指す成果)	資源回収団体を育成することにより、市が回収する資源ごみの減量を図る
---------------	-----------------------------------

そのための 手段 (手法)	奨励金を交付する
---------------------	----------

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
奨励金	7,925,800 円	8,143,700 円	7,500,000 円
回収量	1,828 トン	1,886 トン	1,800 トン
実施団体	41 団体	37 団体	37 団体
全体回収量	7,960 トン	5,993 トン	6,010 トン

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
資源ごみの 団体回収率	目標			30%	
	実績	23.0%	31.5%		年度
	目標				
	実績				年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

資源ごみの 団体回収率	全体回収量に対する資源団体の回収量の割合

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.40人	次長 課長級	0.10人	補佐級		係長級		一般職		非常勤		再任用	0.30人
H22 人工計	0.40人	次長 課長級	0.10人	補佐級		係長級		一般職		非常勤		再任用	0.30人

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	7,925	8,144	7,500
	人件費	1,825	1,795	
	合計	9,750	9,939	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	9,750	9,939	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	ごみの減量・資源化を図るには、PTA等の団体が実施する集団回収は重要である。その資源回収団体が活性化されるためには、資源物の市場価格に左右されることのない安定した活動資金を得るための行政支援は必要であると考えます。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	資源回収団体の活動により資源ステーションに排出される資源物が削減され、資源ステーションの清潔の保持及び資源物の収集コストの削減に寄与している。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	資源回収の登録団体が減少している。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	資源回収団体が、奨励金対象外である事業者が排出する資源物を回収している実態が散見される。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	広報やホームページ等により普及・啓発を行う。また、説明会を行い、団体の意見を取り入れていく。

平成22年度事務事業評価表	担当	産業環境部 清掃課	内線等	57-4100
---------------	----	-----------	-----	---------

事務事業名	313	廃棄物収集運搬事業		
-------	-----	-----------	--	--

根拠法令等	蒲都市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例	事業開始年度 事業期間	昭和37年	
-------	-----------------------	----------------	-------	--

総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)

基本目標	1. 人と自然が共生する潤いあるまちづくり	施策名	廃棄物
------	-----------------------	-----	-----

基本目標、施策に対する貢献度	3点 施策の達成に非常に効果があった		
----------------	--------------------	--	--

市長マニフェスト	自然と調和した潤いのあるまちづくり		
----------	-------------------	--	--

市長マニフェストの執行状況	5点 概ね達成できた		
---------------	------------	--	--

事務事業の内容

目的 (何のために)	生活環境の保全と公衆衛生の向上を図る
対象(受益者) (誰・何を)	市民のために
目標 (目指す成果)	生活環境の保全と公衆衛生の確保
そのための 手段 (手法)	速やかに廃棄物の収集運搬を行う

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
廃棄物収集量	31,454 t	33,507t	33,500t
収集運搬費	10車 107,318千円	10車 107,529千円	10車 108,181千円

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
収集量の減少化	目標	-	-	99.98%	年度
	実績	97.55%	106.53%		
廃棄物1t当りの収集経費	目標	-	-	3.2千円/t	年度
	実績	3.4千円/t	3.2千円/t		
	目標				年度
	実績				

指標の説明

収集量の減少化	当該年度収集量/前年度収集量 × 100
廃棄物1t当りの収集経費	収集運搬経費/収集量(千円/t)

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	2.45人	次長 課長級	0.15人	補佐級	0.30人	係長級		一般職	1.20人	非常勤	0.60人	再任用	0.20人
H22 人工計	2.45人	次長 課長級	0.15人	補佐級	0.40人	係長級		一般職		非常勤	1.80人	再任用	0.10人

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	107,318	107,529	108,181
	人件費	12,751	9,509	
	合計	120,069	117,038	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	120,069	117,038	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	蒲郡市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例第5条の規定による。

効率性

効率性	A 投入された予算、人工に十分見合った成果をあげている
理由	可燃ごみの収集運搬は平成18年度から2社に対する全面委託で、平成20年度から1社との長期継続委託契約とした。また、犬・猫等の死骸収集及び粗大ごみ個別収集も平成21年度から民間委託にしており、迅速かつ効率的な収集の確保ができた。

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	日常の市民生活から排出される廃棄物を迅速に収集し、快適な生活環境の確保ができています。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	ごみ質の多様化、適正処理困難物の増加等により、ごみ処理体制上多くの課題を抱えている。特に、事業系一般廃棄物の中に産業廃棄物の混入が見受けられるため、事業者及び一般廃棄物収集運搬許可業者に対する分別収集の徹底を啓発・指導することが課題である。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	事業者及び一般廃棄物収集運搬許可業者が搬入するごみ質の目視確認をこまめに行い、産業廃棄物の混入を減らすよう現場での指導を強化する。

平成22年度事務事業評価表	担当	産業環境部 清掃課	内線等	57-4100
---------------	----	-----------	-----	---------

事務事業名	314	資源物分別回収事業		
-------	-----	-----------	--	--

根拠法令等	蒲郡市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例	事業開始年度 事業期間	平成5年度	
-------	-----------------------	----------------	-------	--

総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)

基本目標	1. 人と自然が共生する潤いあるまちづくり	施策名	廃棄物
------	-----------------------	-----	-----

基本目標、施策に対する貢献度	3点 施策の達成に非常に効果があった		
----------------	--------------------	--	--

市長マニフェスト	自然と調和した潤いのあるまちづくり		
----------	-------------------	--	--

市長マニフェストの執行状況	4点 実施中であり、ほぼ達成できる見込み		
---------------	----------------------	--	--

事務事業の内容

目的 (何のために)	市民生活から排出される廃棄物のうち資源物を分別回収して、ごみ減量・再商品化の促進及び諸施設の延命を図り、市民の快適な生活環境の確保に努める。
対象(受益者) (誰・何を)	市民のために
目標 (目指す成果)	ごみの減量・資源化を図る。
そのための 手段 (手法)	資源物の回収業務を委託することによって

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
委託料	66,245千円	68,124千円	73,577千円
資源物回収量	7,966トン	5,993トン	6,010トン
廃棄物回収量	39,390トン	39,500トン	39,600トン

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
1トン当たりの 資源化委託料	目標	-	-	12,242円/トン	年度
	実績	8,316円/トン	11,367円/トン		
資源物回収率	目標	-	-	15.2%	年度
	実績	20.2%	15.2%		
	目標				年度
	実績				

指標の説明

1トン当たりの 資源化委託料	資源物回収委託料/資源物回収量
資源物回収率	資源物回収量/廃棄物回収量

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.95人	次長 課長級	0.10人	補佐級	0.30人	係長級		一般職	0.20人	非常勤	0.15人	再任用	0.20人
H22 人工計	0.95人	次長 課長級	0.15人	補佐級	0.40人	係長級		一般職	0.20人	非常勤	0.10人	再任用	0.10人

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	66,445	69,555	63,742
	人件費	5,747	6,566	
	合計	72,192	76,121	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	72,192	76,121	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	蒲都市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例5条の規定による。

効率性

効率性	A 投入された予算、人工に十分見合った成果をあげている
理由	缶、びん及び古紙の分別収集を平成5年度からステーション方式で実施している。また、平成21年度から完全実施された資源物当日収集に伴い、市民から要望のあった日曜資源拠点収集(クリーンセンター、府相)の利用者も増えてきており、市民のごみの減量、資源化の意識にこたえている。

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	ごみ減量のためには資源物の回収の機会、場所を設ける必要があるがある。このためには市が積極的に事業を推進し、市民にごみの減量、資源化の必要性や効果を広く浸透、定着させることが必要である。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	可燃ごみ組成で最も多いのが古紙であり、次にプラスチックごみである。このため、雑紙やプラスチック製容器包装の分別資源化の啓発を継続的に行うことが重要である。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	ごみ出しマナー教室(出前講座)、クリーンサポーター交流会、広報掲載等による分別・資源化の啓発を継続的に行うとともに、地域住民に対して資源ステーションの監視活動を依頼する。市と委託業者は、違反ごみに指導票を貼付する啓発及びパトロールを連携して行い、収集事業の効率化を図る。

平成22年度事務事業評価表	担当	産業環境部 清掃課	内線等	57-4100
---------------	----	-----------	-----	---------

事務事業名	315	プラスチック製容器包装分別収集事業		
根拠法令等	容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律	事業開始年度 事業期間	平成19年度	
総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)				
基本目標	1. 人と自然が共生する潤いあるまちづくり	施策名	廃棄物	
基本目標、施策に対する貢献度	3点 施策の達成に非常に効果があった			
市長マニフェスト	自然と調和した潤いのあるまちづくり			
市長マニフェストの執行状況	4点 実施中であり、ほぼ達成できる見込み			

事務事業の内容

目的 (何のために)	焼却炉寿命の延命を図るとともに、地球温暖化を防ぐ方策とする。
対象(受益者) (誰・何を)	市民の協力を得て、プラスチック製容器包装を分別収集して
目標 (目指す成果)	大気中CO ₂ の発生源となっている資源化可能なプラスチック製容器包装の分別収集・再商品化を行う。
そのための 手段 (手法)	蒲郡市分別収集計画を定め、プラスチック製容器包装の分別収集・再商品化を啓発する。

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
年間延収集回数	7,728回(161か所×48回)	11,160回(161か所×48回 + 143か所×24回)	14,592回(304か所×48回)
収集ステーション数	161	304	304
収集量(kg)	175,395	287,740	410,000

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
収集総量	目標	-	-	410,000	年度
	実績	175,395	287,740		
燃えるごみ量	目標	-	-		年度
	実績	25,190	27,241		
	目標				年度
	実績				

指標の説明

収集総量	単位はkg
燃えるごみ量	単位はt

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.40人	次長 課長級	0.15人	補佐級	0.25人	係長級		一般職		非常勤		再任用	
H22 人工計	0.40人	次長 課長級	0.15人	補佐級	0.25人	係長級		一般職		非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	32,370	44,536	52,620
	人件費	3,767	3,647	
	合計	36,137	48,183	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	36,137	48,183	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進に関する法律第8条に基づき分別収集し、可燃ごみの減量化及び資源リサイクルを推進するため、市民・事業者・行政それぞれの役割を明確にし、関係者が一体となって取り組む必要がある。

効率性

効率性	A 投入された予算、人工に十分見合った成果をあげている
理由	ごみの減量化を推進するため、H19年度に一部地区で分別収集を開始し、H22年10月からは全市域で実施した。その結果、概ね蒲郡市分別収集計画に定める収集実績となっている。

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	今まで可燃ごみとして排出されていたプラスチック製容器包装ごみについて、資源物として毎週1回収集することにより効率的に収集されている。また、資源化の促進により、焼却施設への負荷の軽減が図られている。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	概ね蒲郡市分別収集計画に則して実施できているが、異物等の混入率は約13%と高い。このため、市民に対し、異物等混入率を減らすための継続的な啓発活動が必要である。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	ごみ出しマナー教室(出前講座)、クリーンサポーター交流会、広報掲載等により、正しい分別・資源化の啓発を行う。

平成22年度事務事業評価表	担当	産業環境部 清掃課	内線等	57-4100
---------------	----	-----------	-----	---------

事務事業名	316	クリーンセンター管理運営事業		
-------	-----	----------------	--	--

根拠法令等	廃棄物の減量及び適正処理に関する条例	事業開始年度 事業期間	平成9年4月	
-------	--------------------	----------------	--------	--

総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)

基本目標	1. 人と自然が共生する潤いあるまちづくり	施策名	廃棄物
------	-----------------------	-----	-----

基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった		
----------------	---------------------	--	--

市長マニフェスト	-		
----------	---	--	--

市長マニフェストの執行状況	-		
---------------	---	--	--

事務事業の内容

目的 (何のために)	一般廃棄物を処理するため
対象(受益者) (誰・何を)	市民のために
目標 (目指す成果)	一般廃棄物の適正な処理を達成するため
そのための 手段 (手法)	クリーンセンターの合理的な管理運営をする。

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
トン当たり収入	2,222円	2,130円	2,280円
トン当たり処理費	30,680円	19,085円	22,894円
年間焼却日数	360日	360日	361日

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
トン当たりの処理経費(収入比率)	目標			10.0%	年度
	実績	7.2%	11.2%		
年間焼却炉稼働率	目標			98.6%	年度
	実績	98.6%	98.6%		
	目標				年度
	実績				

指標の説明

トン当たりの処理経費	収入単価 / 処理単価 × 100
年間焼却炉稼働率	年間焼却日数 / 年間日数 × 100

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	3.55人	次長 課長級	0.10人	補佐級	0.45人	係長級		一般職	2.00人	非常勤		再任用	1.00人
H22 人工計	4.35人	次長 課長級	0.15人	補佐級	0.70人	係長級		一般職	3.10人	非常勤	0.10人	再任用	0.30人

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	813,947	514,715	618,129
	人件費	18,878	25,205	
	合計	832,825	539,920	
財源 内訳	特定財源	285,589	93,293	185,842
	一般財源	547,236	446,627	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	市町村は、一般廃棄物の処理に責任を有する。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	毎年、ごみの搬入量が減少してきている

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	事業者及び一般廃棄物収集運搬許可業者に対し、分別基準違反のごみの持込み防止及び産業廃棄物の混入防止の指導を強化する必要がある。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	ごみ処理は、受益者公平負担の観点から有料化の検討も必要である。また、事業ごみの処理は事業者自らの責任で行わなければならないことから、定期的な手数料の見直しが必要である。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	一般廃棄物会計基準(H22年4月環境省)に基づく書類作成支援ツールによってコスト分析を行い、手数料の再検討を行う。

平成22年度事務事業評価表	担当	産業環境部 清掃課	内線等	57-4100
---------------	----	-----------	-----	---------

事務事業名	317	リサイクルプラザ管理運営事業		
-------	-----	----------------	--	--

根拠法令等	廃棄物の減量及び適正処理に関する条例	事業開始年度 事業期間	平成12年4月	
-------	--------------------	----------------	---------	--

総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)

基本目標	1. 人と自然が共生する潤いあるまちづくり	施策名	廃棄物
------	-----------------------	-----	-----

基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった		
----------------	---------------------	--	--

市長マニフェスト	-		
----------	---	--	--

市長マニフェストの執行状況	-		
---------------	---	--	--

事務事業の内容

目的 (何のために)	資源物及び粗大・不燃ごみを処理するため
対象(受益者) (誰・何を)	市民のために
目標 (目指す成果)	資源物の再利用及び経費の軽減を図るため
そのための 手段 (手法)	リサイクルプラザの合理的な管理運営をする。

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
粗大・不燃ごみ 処理量	6,234 t / 年	6,266 t / 年	6,200 t / 年
資源物処理量	6,052 t / 年	5,969 t / 年	6,000 t / 年
資源物等売払い 収入	62,702,541円	95,921,428円	84,400,000円

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
1トン当り収入	目標			6,918円	年度
	実績	5,103円	7,840円		
1トン当り処理費	目標			9,023円	年度
	実績	9,042円	8,686円		
	目標				年度
	実績				

指標の説明

1トン当り収入	資源物等売払い収入 / (粗大・不燃処理量 + 資源物処理量)
1トン当り処理費	事業費 / (粗大・不燃処理量 + 資源物処理量)

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	9.10人	次長 課長級	0.20人	補佐級	0.40人	係長級		一般職	5.50人	非常勤	2.00人	再任用	1.00人
H22 人工計	8.20人	次長 課長級	0.10人	補佐級	0.60人	係長級		一般職	5.10人	非常勤	2.10人	再任用	0.30人

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	111,090	106,272	110,080
	人件費	43,188	39,171	
	合計	154,278	145,443	
財源 内訳	特定財源	62,703	95,921	84,446
	一般財源	91,575	49,522	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	既存の施設が整備されている。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	資源物の売却単価は景気動向により変動が大きいですが、資源物種の細分化や売却単価の年間見積回数をふやし、現状にあった資源物売却収入を得ている。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	リサイクル社会の構築のためには必要であるが、処理の方法、費用負担等については検討すべき課題は多い。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	粗大・不燃の処理費用に対する市民・事業者の負担割合が低い、前処理工程に要する処理費用の負担を再検討する必要がある。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	一般廃棄物会計基準(H22年4月環境省)に基づく書類作成支援ツールによってコスト分析を行い、手数料の再検討を行う。

平成22年度事務事業評価表	担当	産業環境部 清掃課	内線等	57-4100
---------------	----	-----------	-----	---------

事務事業名	318	最終処分場管理運営事業		
-------	-----	-------------	--	--

根拠法令等	蒲郡市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例	事業開始年度 事業期間	昭和58年4月・平成12年4月	
-------	-----------------------	----------------	-----------------	--

総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)

基本目標	1.人と自然が共生する潤いあるまちづくり	施策名	廃棄物
------	----------------------	-----	-----

基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった		
----------------	---------------------	--	--

市長マニフェスト	-		
----------	---	--	--

市長マニフェストの執行状況	-		
---------------	---	--	--

事務事業の内容

目的 (何のために)	不燃物を処理するため
対象(受益者) (誰・何を)	市民のために
目標 (目指す成果)	不燃物の適正な最終処分を図るため
そのための 手段 (手法)	ごみ処分場の合理的な管理運営をする。

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
年間処分量	5,449 t	4,838 t	5,500 t
累積埋立量	243,124m ³	247,579m ³	252,639m ³
全体埋立容量	318,213m ³	318,213m ³	318,213m ³

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
不燃物1トン 当たりの処理経費	目標			8,455円/t	
	実績	8,280円/t	8,373円/t		年度
埋立率	目標			79.4%	100%
	実績	76.4%	77.8%		平成33年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

不燃物1トン 当たりの処理経費	事業費(千円)/年間処分量(t)
埋立率	累積埋立量/全体埋立容量×100

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	4.05人	次長 課長級	0.10人	補佐級	0.30人	係長級		一般職	2.10人	非常勤	1.25人	再任用	0.30人
H22 人工計	2.90人	次長 課長級	0.10人	補佐級	0.40人	係長級		一般職	2.10人	非常勤	0.10人	再任用	0.20人

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	45,122	40,511	46,507
	人件費	18,979	16,464	
	合計	64,101	56,975	
財源 内訳	特定財源	7,018	0	
	一般財源	57,083	56,975	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	市が処分場を設置管理している。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	一般廃棄物最終処分場（大塚）の年間搬入量は計画量より少なく、施設の延命が図られている。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	一般廃棄物最終処分場（大塚）に市民が直接不燃物を搬入できる体制を検討する必要がある。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	現在、受入れを中止している一色不燃物最終処分場用地の買収及び閉鎖までの管理方法の検討が必要となっている。
今後の改善内容、計画（時期も含め具体的に）	一般廃棄物最終処分場（大塚）の浸出液の安定した処理を実施するため、生物処理に薬品処理を加えた処理方法への移行を検討する必要がある

平成22年度事務事業評価表	担当	産業環境部 清掃課	内線等	57-4100
---------------	----	-----------	-----	---------

事務事業名	319	ユトリーナ蒲郡管理運営事業		
根拠法令等	ユトリーナ蒲郡の設置及び管理に関する条例	事業開始年度 事業期間	平成12年度	
総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)				
基本目標	1. 人と自然が共生する潤いあるまちづくり	施策名	廃棄物	
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった			
市長マニフェスト	-			
市長マニフェストの執行状況	-			

事務事業の内容

目的 (何のために)	住民の福祉の増進(公の施設:地方自治法第244条)
対象(受益者) (誰・何を)	市民
目標 (目指す成果)	市民の健康の保持及び増進
そのための 手段 (手法)	ごみ焼却施設から発生する余熱を利用した療養・治療プログラム式低温入浴(バーデゾーン)等の施設を管理運営すること

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
年間利用者数	50,714人	48,999人	54,000人
年間稼働日数	330日	330日	330日
年間売上額	22,462,460円	21,738,190円	24,000,000円
年間支出額	52,875,619円	52,763,467円	53,850,000円

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
日平均利用者数	目標	171人	171人	164人	
	実績	154人	148人		年度
売上率	目標	44.9%	44.9%	44.6%	
	実績	42.5%	41.2%		年度

指標の説明

日平均利用者数	年間利用人数 / 年間稼働日数
売上率	年間売上額 / 年間支出額 × 100%

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.10人	次長 課長級	0.10人	補佐級		係長級		一般職		非常勤		再任用	
H22 人工計	0.35人	次長 課長級	0.10人	補佐級	0.25人	係長級		一般職		非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	28,487	28,259	29,703
	人件費	977	3,175	
	合計	29,464	31,434	
財源 内訳	特定財源	306	316	280
	一般財源	29,158	31,118	

必要性

必要性	D 市が実施しなくてもよい(民間で実施)
理由	平成18年度から指定管理者制度を導入し、平成21年度からは2回目を実施している。

効率性

効率性	C 投入された予算、人工に対して見合った成果があまりない
理由	市内公衆浴場経営の衰退と施設利用誘致目的で発行していた割引券施策の行き過ぎ等で、浴場みの利用者の増加に歯止めがかからず、施設設置の本来の目的の遂行に支障をきたしている。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	設置本来の目的に沿った事業運営のため、保険年金課、健康推進課、その他の課等との連携を図る必要がある。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	施設設置の本来の目的に沿った運営方法に転換を要する時期を迎えつつある。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	現在、指定管理者と市は、浴室割引券のあり方の見直しについて協議している。